

平成30年度 香川県商工労働部の新規・拡充施策

1 新規施策

IoT・AI技術活用支援事業（5百万円）

- 県内企業からのIoTやAIに関する技術相談に対応するため、産業技術センターの職員の能力向上を図り、相談的確に対応するとともに、より高度な相談に対しては国立研究開発法人産業技術総合研究所・大学等の専門家と連携して助言・指導を実施するほか、研修会を実施するなど人材育成面での支援を行います。

中小企業等IoT導入検討促進事業（8百万円）

- 中小企業等の生産現場において、省力化のための設備投資を促進し、生産性向上を図ることができるよう、IoT技術の導入検討について支援します。

AI技術活用型研究開発支援事業（15百万円）

- AI技術を活用して、生産性向上や新産業・新サービスの創出を図るため、県内中小企業と国立研究開発法人産業技術総合研究所との共同研究に要する経費について支援します。

起業等スタートアップ支援事業（28百万円）

- 本県における創業・第二創業を促進するため、起業等のスタートアップ段階に要する経費を支援します。

直行便就航地域現地調査支援事業（3百万円）

- 直行便就航地域でのビジネス展開を促進するため、当該地域への進出や販路開拓を目指す県内企業の現地調査等に要する経費を支援します。

企業立地新規雇用支援補助事業（10百万円）

- 香川県企業誘致条例に定める助成対象施設を新設・増設する中小企業に対し、事業開始までの間に必要となる新規常用雇用の採用に要する経費を支援します。

事業承継支援事業費補助金（2百万円）

- 専門事業者を活用した事業承継計画の策定やM&Aによる第三者への事業引継ぎに取り組む中小企業を支援します。

外国人技能実習制度適正化支援事業（3百万円）

- 外国人技能実習制度の適正な運用を図り、企業の円滑な実習生の受入れを支援するとともに、監理団体や受入企業が、制度の拡充の恩恵を受けることができるよう体制整備等を促すための支援を行います。

留学生受入・雇用促進事業（5百万円）

- 留学生は、将来的に県内産業の担い手となり得ることから、本県への留学を促進するとともに、留学生が来日早期から県内企業を知ることができるよう、県内企業との交流の機会を設ける等、受入促進を図ります。

障害者就職支援事業（2百万円）

- 障害者の一般就労に係る県内企業と障害者双方の不安を解消するため、短期職場実習を障害者就業・生活支援センター（県内4か所）に委託して実施します。

かがわで就活！応援事業（3百万円）

- 県外在住の学生が県内で合同就職面接会やインターンシップに参加するときの交通費を助成します。

ワークサポートかがわプロモーション事業（5百万円）

- ワークサポートかがわの認知度を高め利用者の増加を図るため、県内外の学生等を主な対象に公共交通機関等での広報を行うほか、民間の大学生専用カフェと連携してセミナーや就職相談会を開催します。

かがわ働き方改革推進トップセミナー事業（2百万円）

- 企業経営者等を対象に働き方改革の理解を深めるためのセミナーを開催します。

働き方改革推進アドバイザー事業（11百万円）

- 県内中小企業にアドバイザーを派遣し、働き方改革の説明や事例紹介、各種認証制度等の紹介など働き方改革の推進のための支援を行います。

働き方改革啓発促進事業（1百万円）

- 働き方改革に取り組む企業等にその取り組み内容を宣言していただく「かがわ働き方改革推進宣言企業」制度を創設し、特に優れた取り組みを行っている企業等を「かがわ働き方改革推進大賞」として表彰します。

働き方改革環境づくり助成事業（8百万円）

- 働き方改革に取り組むことを宣言し、在宅勤務等の柔軟な働き方の推進や、社内労働環境の整備を行う企業のうち、優れた事業計画を作成したモデル企業に対して、その取り組みに要する経費の一部を助成します。

2 拡充施策

香川県企業誘致条例に基づく助成金

- 県内に工場等を設置する企業で、一定数の新規常用雇用がある場合には、その投下固定資産額等の一部を助成します。
人材確保が困難な状況を踏まえ、新規常用雇用者数に外国人技能実習生をカウントするほか、工場等の新設、増設時に合わせて設置する福利厚生施設、託児施設を新たに助成対象に加えます。